

令和4年10月28日

大阪府知事

吉村洋文様

運輸事業振興助成交付金等の要望について

一般社団法人 大阪府トラック協会

会長 中川才助

大ト協第 254 号
令和 4 年 10 月 28 日

大阪府知事
吉村洋文様

一般社団法人大阪府トラック協会
会長 中川才助

運輸事業振興助成交付金等の要望について

我々貨物運送事業者は、新型コロナウイルス感染症により経営が逼迫した中、昨年末から現在も続く、燃料価格の高騰が事業継続に大きく影響を及ぼしております。このような状況下においてもライフラインを維持すべく懸命に業務を行っております。

『運輸事業の振興の助成に関する法律』が平成 23 年 9 月 30 日に施行され、その交付については「平成 6 年度以降に交付された運輸事業振興助成交付金の各年度における総額の水準が確保されることを基本として総務省令・国土交通省令で定めるところにより算定した額を基準とするものとする」とされております。

また、使途においてもこの法律の趣旨を踏まえ、政令に定めるものに充てなければならぬとされており、事業精査されるべきものではありません。

大阪府は軽油引取税の収入が毎年 400 億円以上あるにも拘わらず、全国で唯一、法令により算定された基準額から大幅に減額するとともに、努力義務を主

張し、独自の補助金要綱を作成し減額交付を続けております。

この法律の主旨を十分に理解していただき、令和5年度以降の予算については、政省令に則った交付金事業を認めた上で、算定額に基づいた適正な交付を行うよう強く要望いたします。

また、本年度は、地方創生臨時交付金の燃料高騰対策支援金として、我々貨物運送事業者に対して支援金を交付していただきましたが、燃料価格の高止まりの先行きが見えない状況が続いております。このような未曾有の厳しい状況下に運送事業者がおかれておりますことを十分にご理解いただき、追加の支援金も考慮していただけますよう併せて要望致します。

更に、環境問題対策として環境対応車導入助成や機器助成を実施し業界としてカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを行ってきておりますが、現状の取り組みでは導入に限界が生じております。最新の排ガス規制に則した車両や今後、開発・研究が加速すると思われるゼロエミッション車購入への大幅な助成の拡充を行っていただき、カーボンニュートラル実現に向けた施策といたく、要望致します。